

# 四半期報告書

(第51期第1四半期)

自 平成24年1月1日

至 平成24年3月31日

**オリジナル設計株式会社**

東京都渋谷区元代々木町30番13号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	オリジナル設計株式会社
【英訳名】	ORIGINAL ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 花井 礼二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宇田 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宇田 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
完成業務高（千円）	1,354,291	1,183,234	4,344,391
経常利益又は経常損失（△）（千円）	66,663	△7,358	△207,673
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	33,563	△21,658	△303,636
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	26,543	△3,406	△344,224
純資産額（千円）	4,044,335	3,669,965	3,673,396
総資産額（千円）	5,283,019	4,994,770	4,870,715
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期（当期）純損失 （△）金額（円）	4.49	△2.90	△40.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	76.6	73.5	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△148,849	61,647	10,144
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	384,342	63,547	361,731
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,970	△2,212	△8,393
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	715,693	967,773	844,211

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成業務高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第50期第1四半期連結累計期間につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期及び第51期第1四半期連結累計期間につきましては、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

継続企業の前提に対する重要事象について

当グループは、前期に重要な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、各種の政策効果などを背景に設備投資や個人消費などは緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、欧州政府債務危機や原油高の影響などにより、景気の先行きについては下押し懸念が残る状況で推移しました。

当建設コンサルタント業界におきましては、公共施設の維持更新やソフト、資源・エネルギー分野などの需要が増加するなど、質的な変化を伴い需要総枠は底堅く維持しておりますが、過当競争の状態は変わらず、価格競争は依然として激しく採算の確保は難しい状況となっております。

このような外部環境の中で当グループは、技術・営業一丸となって受注活動を行うとともに、長年にわたり開発し蓄積したIT技術を土台として、主力とする上下水道分野をはじめ、海外分野などへの多岐にわたるコンサルティングサービスを提供してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は5億円（前年同四半期比7.9%減）となりました。一方、完成業務高は11億8千3百万円（前年同四半期比12.6%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業利益6千8百万円）、経常損失は7百万円（前年同四半期は経常利益6千6百万円）、四半期純損失は2千1百万円（前年同四半期は四半期純利益3千3百万円）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

##### [建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は4億5千万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。一方、完成業務高は10億5千5百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

##### [情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は4千9百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。一方、完成業務高は1億2千8百万円（前年同四半期比34.0%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として売上債権の増加、未成業務受入金の増加、定期預金の払戻と預入の純額による収入などにより、前連結会計年度末に比べて1億2千3百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末の残高は9億6千7百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は6千1百万円（前年同四半期は1億4千8百万円の使用）となりました。

主な内訳は売上債権の増加額4千4百万円、法人税等の支払額4千7百万円、未成業務受入金の増加額1億7千4百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は6千3百万円（前年同四半期は3億8千4百万円の獲得）となりました。

これは主に定期預金の預入と払戻の純額による収入7千9百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2百万円（前年同四半期は1百万円の使用）となりました。

これは主にリース債務の返済による支出2百万円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

当グループは、前期に重要な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

この状況を解消すべく、従来より経営方針の骨子を定め、組織力の強化や改善活動により市場の変化に対応した受注拡大と生産性向上及び徹底したコスト削減に取り組んでおります。具体的には下水道事業の自然災害リスク対応型業務、地球温暖化対策支援業務、構造物の長寿命化支援業務、自治体の企業会計移行支援業務、下水道施設のアセットマネジメント関連業務など、また海外では官と民がパートナーとなったPPPプロジェクトや、BOPビジネスなどによる受注活動を積極的に進めております。

利益につきましては、組織のスリム化、固定費の削減、技術者のスキルアップや作業の工程管理及び予算管理などのマネジメント力の強化による生産性の向上を図ることなどで収益の改善に努めており、経営の健全化に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

一方、資金面につきましては、当連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現預金残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の実必要性はありません。

従いまして、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,911,000
計	19,911,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,796,800	7,796,800	㈱東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。
計	7,796,800	7,796,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	7,796,800	—	1,093,000	—	2,171,308

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 327,500	—	単元株式数500株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,424,500	14,849	同上
単元未満株式	普通株式 44,800	—	1単元(500株)未満 の株式
発行済株式総数	7,796,800	—	—
総株主の議決権	—	14,849	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
オリジナル設計株式会社	東京都渋谷区元代々 木町30番13号	327,500	—	327,500	4.20
計	—	327,500	—	327,500	4.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,155,610	1,899,349
受取手形及び完成業務未収入金	1,314,722	1,359,406
未成業務支出金	87,137	80,881
その他	44,542	53,244
流動資産合計	3,602,013	3,392,881
固定資産		
有形固定資産	298,916	309,340
無形固定資産	115,347	112,239
投資その他の資産		
長期性預金	500,000	800,000
その他	※ 354,438	※ 380,309
投資その他の資産合計	854,438	1,180,309
固定資産合計	1,268,702	1,601,889
資産合計	4,870,715	4,994,770
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	223,186	215,113
リース債務	8,325	10,845
未払法人税等	53,517	15,791
未成業務受入金	107,547	281,755
賞与引当金	18,050	57,914
受注損失引当金	31,950	20,368
その他	199,033	160,764
流動負債合計	641,610	762,552
固定負債		
リース債務	14,815	22,570
繰延税金負債	10,269	10,557
退職給付引当金	467,895	468,061
資産除去債務	43,007	44,703
その他	19,720	16,360
固定負債合計	555,707	562,253
負債合計	1,197,318	1,324,805
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	3,109,291
利益剰余金	△214,108	△235,767
自己株式	△284,896	△284,921
株主資本合計	3,703,286	3,681,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,889	△11,637
その他の包括利益累計額合計	△29,889	△11,637
純資産合計	3,673,396	3,669,965
負債純資産合計	4,870,715	4,994,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
完成業務高	1,354,291	1,183,234
完成業務原価	997,456	885,322
売上総利益	356,835	297,912
販売費及び一般管理費	288,750	305,394
営業利益又は営業損失(△)	68,084	△7,482
営業外収益		
受取利息	706	524
出向者業務分担金	2,537	2,518
その他	1,181	2,804
営業外収益合計	4,424	5,846
営業外費用		
支払利息	299	444
株式関係費用	5,274	5,279
その他	270	—
営業外費用合計	5,844	5,723
経常利益又は経常損失(△)	66,663	△7,358
特別損失		
減損損失	—	1,260
固定資産除却損	—	104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,836	—
特別損失合計	11,836	1,365
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,827	△8,724
法人税、住民税及び事業税	10,862	12,647
法人税等調整額	10,401	287
法人税等合計	21,263	12,934
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	33,563	△21,658
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,563	△21,658

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	33,563	△21,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,020	18,252
その他の包括利益合計	△7,020	18,252
四半期包括利益	26,543	△3,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,543	△3,406
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,827	△8,724
減価償却費	17,499	15,333
減損損失	—	1,260
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,931	39,864
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△17,066	△11,581
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,587	166
受取利息及び受取配当金	△706	△524
支払利息	299	444
固定資産除売却損益(△は益)	—	104
売上債権の増減額(△は増加)	△371,226	△44,683
未成業務支出金の増減額(△は増加)	59,005	6,256
仕入債務の増減額(△は減少)	55,277	△8,073
未成業務受入金の増減額(△は減少)	129,115	174,208
その他	△61,032	△54,501
小計	△103,664	109,550
利息及び配当金の受取額	255	201
利息の支払額	△299	△444
法人税等の支払額	△45,140	△47,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,849	61,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	396,438	79,822
有形固定資産の取得による支出	△1,039	△2,389
無形固定資産の取得による支出	△8,488	△7,910
敷金及び保証金の差入による支出	△66	△3,838
その他の支出	△2,708	△2,491
その他の収入	205	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,342	63,547
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△19	△24
配当金の支払額	△9	—
リース債務の返済による支出	△1,941	△2,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,970	△2,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	233,251	123,562
現金及び現金同等物の期首残高	482,441	844,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 715,693	※ 967,773

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額  投資その他の資産 9,036千円	※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額  投資その他の資産 9,036千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,025,049 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△1,309,356</u> 現金及び現金同等物 <u>715,693</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,899,349 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△930,276</u> 担保に供している定期預金 <u>△1,300</u> 現金及び現金同等物 <u>967,773</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	4円49銭	△2円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	33,563	△21,658
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	33,563	△21,658
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,470,181	7,469,057

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、前第1 四半期連結累計期間につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1 四半期連結累計期間につきましては、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1 四半期連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。